

令和2年度 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 第1回 経営諮問会議 議事概要

日時：令和2年7月13日（月）13:30～16:30

場所：大阪産業技術研究所和泉センター 特別会議室

出席者：委員（アイウエオ順、敬称略）

一般社団法人大阪府技術協会 会長 岡野 忠弘

一般社団法人大阪工研協会 会長 奥野 和義

（委員長）国立研究開発法人 産業技術総合研究所関西センター 所長 角口 勝彦

公立大学法人大阪 副理事長 辰巳砂 昌弘

大阪府・市特別参与 土屋 隆一郎

その他の出席者（敬称略）

大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課長 竹田 謙二

大阪市経済戦略局産業振興部産業振興課長 岩神 誠

（地独）大阪産業技術研究所

理事長 中許 昌美、副理事長 馬場広由己、理事 水越 朋之、理事 小野 大助

経営企画監 白川 信彦、経営企画監 中村 優三

研究管理監 櫻井 芳昭、研究管理監 千金 正也、経営企画部長 三浦 健一

令和2年7月13日に開催された第1回経営諮問会議では、以下の3つのテーマで議論がなされた。

- ① 第一期中期計画について
- ② 大阪の公設試として求められるもの
- ③ 第二期中期計画で目指すべき取り組み
～アフターコロナ、万博とその後に向けて～

これらのテーマに関する委員からの主な意見は、以下のとおりであった。

- ①、②では、資料で色々な実績が示されたが、定量的実績に加えネガティブなコメントや定性的な面でのマイナスな意見や問題点等を更に深掘りされたい。
- ①で統合の効果について、資料を基に、統合前と統合後の定量的及び定性的な点について、説明が必要。特に、経営面、事業面での課題を明確にすべきだ。
- ②大阪の公設試として求められるものの中で融合研究チームを作って進めてきたことは、大変効果的であり、ボトムアップ面でも良い取り組み。
- ユーザーから求められたことには、適切、確実に対応できたけれども、より積極的にユーザーの意見を聴き、それらを業務の運営に活かすようより一層取り組まれない。
- 分析した結果に基づき、改善した仕組みを整理し、HP等でPRすることも検討したらどうか。
- ネガティブなデータについても自己分析と、外部からの意見とを併せて検証し業務に活かしたらどうか。
- ③第一期でベンチャーを支援した実績があり、良いモデルとなるのでは。第二期中期計画では、このようなベンチャー支援モデルに基づく活動も推進すべき。
- プレ研究制度については、こちらから顧客に話を持っていく双方向で進めることがより効果的。
- 二つの組織を統合して一つの法人になったが、大きな組織再編はしていない。統合の趣旨を活かす為の組織再編は今後の課題。また、新しい課題に対しては、今ある組織を再編して対応する他に、バーチャルな組織で機動的に対応することもあってよい。

- 労働条件の整理等を進め、経営ガバナンスの向上を図ることは継続的な課題。
- アフターコロナでは、オンラインを活用しての仕事も検討されたい。
- 戦略的に広報の取り組みを強化すべきだ。HP 等は当然として、マスコミ等を通じての情報発信に努められたい。併せてそれらを組織の活性化に活かされたい。
- 次の中期計画に向けて、事業面での研究分野等、経営面でのガバナンス等、業務遂行面での日々の業務の質の向上等の 3 点が重要。様々な課題、施策等をどのように組み込んで行くか検討が必要。

(以上)